

用語解説

あ

ISO14001

国際標準化機構（International Organization for Standardization）が制定している環境マネジメントシステム（「環境マネジメントシステム」の項参照）に関する規格の総称です。

この規格によりシステムを構築した組織は、その適合性について外部機関の審査により認証を取得することができます。

IEA（国際エネルギー機関）

IEAとは、「International Energy Agency」（国際エネルギー機関）の略称です。

第1次石油危機後の1974年に、エネルギーセキュリティやエネルギーに関する政策協力を行うためのOECDの枠内における自律的な機関として設立されました。IEAの枠組みにおいては、石油供給途絶時等にメンバー国が協調行動をとることにより、石油の国際的な安定供給を図ることとなっています。さらに、IEAはエネルギー需給に関するデータ分析、省エネルギー政策、クリーンエネルギーの推進政策等を行っており、これらの活動を通じて、各国のエネルギー政策の立案や国際協調に貢献しています。

ICT（情報通信技術）

ICTとは、「（Information and Communication Technology）」（情報通信技術）の略称です。

情報や通信に関連する科学技術の総称で、特に、電気、電子、磁気、電磁波などの物理現象や法則を応用した機械や器具を用いて情報を保存、加工、伝送する技術を指します。コンピュータなどのデジタル機器、その上で動作するソフトウェア、情報をデジタル化して送受信する通信ネットワーク及びこれらを組み合わせた情報システムやインターネット上の情報サービスなどを総称しています。

IT（情報通信技術）

ITとは、「Information Technology」（情報通信技術）の略称です。

情報を取得、加工、保存、伝送するための科学技術で、特に、電気、電子、磁気、電磁波などの物理現象や法則を応用したコンピュータなどの機械や器具やその内部で動作するコンピュータプログラム（ソフトウェア）を用いて情報を扱う技術を指します。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）

IPCCとは、「Intergovernmental Panel on Climate Change」（気候変動に関する政府間パネル）の略称です。

人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された組織です。

アオコ

植物プランクトン的一种である藍藻類が大量に発生し、湖や池の表面で青い粉をまいたような状態となったもの、またはその原因となった藍藻群集をアオコ（青粉）といいます。

窒素とりんが豊富（富栄養）な淡水の止水域で見られ、県内では八郎湖などにおいて夏場にみられることがあります。

あきたエコマイスター

「環境あきた県民塾」を修了し、県内各地域において環境保全活動を実践したり、リーダーとして活躍する人材として県に登録された方々のことです。

あきたエコマネジメントシステム

県が独自に構築した環境マネジメントシステム（「環境マネジメントシステム」の項参照）の名称です。

自らが行う事務事業活動が環境に及ぼす影響を継続的に改善していくため、「総合的な環境保全施策の推進」、「事業活動における積極的な環境配慮の実施」、「秋田県庁環境保全率先実行計画の推進」及び「環境関連法規等の順守」の4つの方針に基づき積極的に行動することとしています。

秋田県環境基本計画

環境保全施策を総合的かつ計画的に推進していくため、秋田県環境基本条例第9条の規定に基づき、1998年（平成10年）3月に策定したものです。策定後の社会情勢の変化等を踏まえ、2021年（令和3年3月）に第3次計画を策定しました。

秋田県環境基本条例

秋田県環境審議会の答申を踏まえ1997年（平成9年）12月に制定されました。環境の保全についての基本理念と県、市町村、事業者、県民の役割、また環境の保全に関する施策の基本的な事項を明らかにしています。

秋田県地球温暖化対策推進計画

秋田県地球温暖化対策推進条例に基づき策定される、本県における地球温暖化対策のマスタープランです。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第20条の3に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」としての位置付けも併せ持ちます。

秋田県水と緑の森づくり税

地球温暖化防止、県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有し、すべての県民がその恩恵を受けている森林を、将来にわたって健全に守り育て、次世代に引き継いでいくことを目的として、県民の理解及び協力のもとに創設された県税です。この税収は、森林環境の保全、県民参加の森づくりなどに関する施策に使われています。

秋田城跡

秋田城跡は奈良時代から平安時代にわたって東北地方の日本海側（出羽国）に置かれた大規模な地方官庁の遺跡です。秋田市寺内地区の高台にある緑に囲まれた静かな公園で春には桜が咲くお花見の名所であり、公園には史跡秋田城跡の発掘調査で発見された遺構を現地に復元しています。

い

一般廃棄物

法令で特定されている産業廃棄物以外の廃棄物をいい、日常生活から排出されるごみや粗大ごみ（家庭系）と、工場、事務所、商店から排出される紙くずなど（事業系）があります。

え

エコアクション21

国際規格のISO14001を参考としつつ、中小事業者にも取り組みやすい環境マネジメントシステム（「環境マネジメントシステム」の項参照）として環境省が策定したものです。

環境省が策定したガイドラインに規定する要求事項に基づきエコアクション21の取組を行い、環境活動レポートを作成・公表した事業者は、エコアクション21審査人による所定の審査を受審し、審査に合格した場合は、環境への取組を積極的に行っている事業者として認証・登録されます。

エコドライブ

自動車を運転するときに、緩やかな発進を心がけたり、無用なアイドリングを止めるなど、燃料の節約に努め、二酸化炭素の排出を減らす、環境に配慮した自動車の使用をいいます。

エコファーマー

持続農業法に基づき、土づくり、減化学肥料、減農薬などで環境に配慮した農業に取り組む農業者を知事が認定する制度で、この認定を受けた農業者のことです。

エコフィード

エコフィードとは、環境の「エコ (eco)」と飼料を意味する「フィード(feed)」を併せた言葉で、食品廃棄物を利用して製造された家畜用飼料のことです。

酒粕・焼酎粕・醤油粕・豆腐粕・果汁粕パン屑等の食品の製造過程で得られる副産物（食品製造副産物）や野菜カット屑等の加工屑や売れ残りのパン・麺・弁当・総菜等の食品として製造された後、利用されなかったもの（余剰食品）、調理に伴い発生する残さ等（調理残さ等）を利用して製造された家畜用飼料を指します。

エコマーク

様々な商品（製品及びサービス）の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルです。

エシカル消費

「エシカル」(ethical) とは、「倫理的な」という意味を持つ形容詞です。「エシカル消費（倫理的消費）」とは、「地域の活性化や雇用なども含む、人や社会、環境に配慮した消費行動」を指します。

ESCO事業

ESCO (Energy Service Company) 事業とは、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、省エネルギー効果の保証等により顧客の省エネルギー効果（メリット）の一部を報酬として受け取る新しいビジネスです。

SDGs（持続可能な開発目標）

SDGs とは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。

2015 年（平成 27 年）9 月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟 193 国が 2016 年から 2030 年（令和 12 年）の 15 年間で達成するために掲げた国際社会共通の目標です。

SDGs は、17 のゴールと 169 のターゲット（具体目標）で構成されています。17 のゴール及び 169 のターゲットが相互に関係しており、複数の課題を統合的に解決することを目指すこと、1 つの行動によって複数の側面における効果を生み出すマルチベネフィットを目指すこと、という特徴があります。SDGs の達成には、現状をベースとして実現可能性を踏まえた積み上げを行うのではなく、目指すべき未来を考えて現在すべきことを考えるという「バックキャストिंग」の考え方が重要とされています。さらに、あらゆる主体が参加する「全員参加型」のパートナーシップの促進が掲げられています。

お

大湯環状列石

秋田県鹿角市十和田大湯にある縄文時代後期の大型の配石遺跡で国の特別史跡に指定されています。中央の一本の石柱を中心に、外径 46m に達する大規模な二重環状列石で、1931 年（昭和 6 年）に発見されました。

大湯環状列石を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて、2019 年（令和元年）12 月 20 日の閣議において、大湯環状列石を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の推薦書をユネスコへ提出することが正式に決定し、世界文化遺産登録を目指した取組みが進められています。

奥森吉青少年野外活動基地

奥森吉青少年野外活動基地は、奥森吉の恵まれた自然の中で野外活動を行う機会を提供することで、青少年の自然環境に関する意識の向上や、自然環境の保全に関する学習に役立つために設置された施設です。

学習会や研修会が行える青少年野外活動センターをはじめ、サニタリーを備えた親子キャンプ場等があります。また、周辺にはブナや杉の原生林に加え、美しい溪流や変わった形の滝など豊富な自然があり様々な体験を楽しむことができます。

汚濁負荷（量）

環境に排出される汚濁物質のことで、その量を「汚濁負荷量」といい、排出量と濃度の積で表します。工場や事業場等からの排水や排出ガスについては濃度による規制が多く用いられていますが、濃度が小さくても排出量が大きければ環境に与える影響は大きくなるので、通常、環境への影響を推定・評価するには汚濁負荷量が用いられます。

オフセット・クレジット（J-V E R）制度

国内で実施されたプロジェクトによる温室効果ガス排出削減・吸収量を、信頼性の高いオフセット・クレジット（J-V E R）として認証する制度のことです。木質バイオマスボイラーの使用による二酸化炭素排出削減量や森林吸収量などが認証対象となっており、企業によるカーボン・オフセット等の自主的な取組に活用されています。

温室効果ガス

大気中に存在し、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスを温室効果ガスといいます。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」の中で、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等の7種類のガスが温室効果ガスとして定められています。その中でも、二酸化炭素は地球温暖化に及ぼす影響がもっとも大きな温室効果ガスです。石炭や石油の消費、セメントの生産などにより大量の二酸化炭素が大気中に放出されます。

か

海岸漂着物

海外からと思われるペットボトルや漁具等の廃プラスチック類や流木、医療系廃棄物、更には私達の生活から出たごみ等が河川等から流出し、海岸域に大量に漂着し、堤防等の海岸保全施設の機能だけではなく、漁業活動や観光面を含めた生活環境、自然環境の保全に重大な影響を及ぼしています。

国では、海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境を保全するため、海岸漂着物の円滑な処理及び発生抑制を図ることを目的とした海岸漂着物処理推進法を定めています。

海洋プラスチックごみ

不適正な管理等により海洋に流出し、生態系を含めた海洋環境の悪化や海岸機能の低下、景観への悪影響、漁業や観光への影響など、様々な問題を引き起こしています。

また、海洋プラスチックごみの量は極めて膨大で、世界全体で毎年約800万トンのプラスチックごみが海洋に流出しており、このままでは2050年には海洋中のプラスチックごみの重量が海洋中の魚の重量を超えるとの試算もされています。

外来種

過去あるいは現在の自然分布域以外に導入された種、亜種、それ以下の分類群であり、生存し、繁殖することができるあらゆる器官、配偶子、種子、卵、無性的繁殖子を含みます。

合併処理浄化槽

「浄化槽」の項参照。

環境あきた県民塾

身の回りの環境問題から地球規模の環境問題まで、様々な環境問題について考える場として、県が実施している講座です。「ごみ問題」、「省エネ」、「地球温暖化」など、様々なテーマの講座を開講しています。

環境影響評価（環境アセスメント）

大規模な開発事業を実施しようとする場合に、その事業者が自ら、事業の実施が環境にどのような影響を及ぼすかについて、あらかじめ調査、予測、評価を行い、その結果について地域の人々の意見を聴くことなどによって、環境に配慮して事業を実施しようとするものです。

環境監視員

廃棄物の不法投棄、不適正処理に対する監視体制の強化を図るため、各保健所に配置され、管内のパトロールや事業所への立入検査を行います。

環境基準

人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として国が定める行政目標です。大気汚染、水質汚濁、土壌汚染及び騒音については「環境基本法」で、ダイオキシン類については「ダイオキシン類対策特別措置法」で定めています。

環境基本計画

環境政策を体系的、総合的に展開することを目的として作られる行政計画です。地域の環境項目について、住民の環境に対する考え方や地域の社会的、自然的環境特性を踏まえつつ、中長期的に、①環境のあるべき姿を目標として明確化し、②目標の達成のための政策方針を明らかにし、③その方針に基づく個別の施策を体系化するとともに、新たな政策を提示するものです。(本県の基本計画については「秋田県環境基本計画」の項参照)

環境教育、環境学習

人間と環境との関わりについて理解と認識を深め、個人や集団が環境に配慮した責任ある行動をとることを目的として、家庭、地域社会、学校、企業、行政などで行う教育や学習のことです。生涯教育・生涯学習として幼児から高齢者までのあらゆる年齢層の人々が対象となります。

環境審議会

秋田県環境基本条例第 28 条の規定に基づき、知事が環境基本計画を定めるに当たって意見を聴いたり、知事の諮問に応じ、環境の保全に関する基本的事項及び重要事項を調査審議するため、環境の保全に関する学識経験者を含む委員で構成する合議制の機関です。

環境大賞

地球温暖化防止や水環境の保全、ごみの減量化・リサイクルなど環境保全全般に関する実践活動が他の規範となる県内の個人又は団体を表彰し、その活動事例を広く県民に紹介することにより、県民の環境保全に関する自主的な取組を促進することを目的とした知事表彰のことであります。

1998 年度（平成 10 年度）から実施し、毎年 5 件程度を表彰しています。

環境と文化のむら

山の自然とのふれあい、その自然のもたらす恵みにより築かれてきた文化について学ぶ施設です。

この施設にある森林は「野鳥の森」に指定され、バードウォッチングを楽しむことができるほか、秋田県鳥獣保護センターを併設しており、傷ついた鳥や動物を保護しています。

環境保全

大気・水、土壌等の環境の自然的構成要素やそれらによって構成されるシステムに着目し、その保護及び整備を図ることによって、これを人にとって良好な状態に保持することです。そもそも包括的な概念を指す言葉であり、多様な意味に用いられるほか、考え方は社会の変化等に伴って変わっていく性格を有します。

環境保全型農業

生態系を守るため、地域由来生物等の自然な生息を確保する農地利用や、環境負荷低減のため農業の持つ物質循環機能を活かし、家畜排せつ物等の堆肥化による土作りを通じて化学肥料と化学農薬の使用量を減らす、環境と調和した持続性の高い農業生産を行うことです。

環境保全機能

森林の場合は、環境保全機能と多面的機能は同義ですが、農業の場合は、国土保全・水源のかん養・自然環境の保全などがあります。

環境保全センター

県内の中小企業等から排出される産業廃棄物の処理を補完することを目的として、県が1976年（昭和51年）10月に大仙市協和に設置した、産業廃棄物の埋立処分を主とする最終処分場です。

環境マネジメントシステム

事業活動全般について環境配慮の要素を取り入れ、それを管理しつつ環境への負荷の低減を図るため、組織の最高経営層が環境方針を立て、その実現のために計画（Plan）し、それを実行及び運用（Do）し、さらに点検及び是正（Check）し、それを見直し（Action）し、不都合があれば計画等の変更を行うシステム（PDCA サイクル）を構築し、このサイクルの継続的改善を図るシステムのことです。

環境リスク（評価）

人の活動によって加えられる環境への負荷が、環境中の様々な経路を通じ、環境の保全上の支障を生じさせるおそれ（可能性）を示す概念です。人間にとって好ましくない出来事を「発生の不確かさ」と「影響の大きさ」で評価するのがリスクの基本的な考え方です。例えば、影響が相当大きなものであっても、その発生する確率がほとんどなければ、リスクは小さいと評価されます。

間伐

森林の保育・保護のために行う間引き伐採のことです。病虫害、雪折れ、風倒などの自然災害に対して抵抗力のある健全な森林を育成し、目的に合った木材を生産するためには不可欠です。

き

漁業集落排水処理施設

「農業・漁業集落排水処理施設」の項参照。

気候変動

地球温暖化により、気温の上昇、大雨の頻度の増加や、農作物の品質低下、動植物の分布域の変化、熱中症リスクの増加など、気候変動の影響が全国各地で起きています。

気候変動の主な原因である地球温暖化には人為的な要因と自然的な要因があります。

人為的な要因としては、地球温暖化を引き起こしている温室効果ガス、その中でも二酸化炭素の増加が大きな要因となっています。

自然的な要因としては、海水と海洋、大気と海水による相互作用や火山の噴火によるエアロゾル（大気中の微粒子）の増加や、太陽活動の変化があります。

気候変動適応法

地球温暖化その他の気候変動による影響に対応し、被害の防止・軽減を図るため、気候変動適応を推進することを目的として、国、地方公共団体、事業者及び国民が気候変動への適応の推進のために担うべき役割を明確化し、適応策の法的仕組みを定めた法律です。

適応の総合的推進、情報基盤の整備、地域での適応の強化、適応の国際的展開等が定められ、国は「気候変動適応計画」を策定し、都道府県及び市町村は「地域気候変動適応計画」の策定及び「地域気候変動適応センター」の設置が努力義務とされています。

気候変動適応計画

気候変動適応法第7条に基づき、気候変動適応に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、策定されました。気候変動の影響による被害を防止・軽減するため、各主体の役割や、7つの基本戦略を示すとともに、分野ごとの適応に関する取組を網羅的に示しています。

く

グリーン購入・グリーン契約

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。グリーン契約とは、製品やサービスを調達する際に、環境負荷ができるだけ少なくなるような工夫をした契約のことです。

け

ケミカルリサイクル

ケミカルリサイクル（化学的リサイクル）とは、廃プラスチック類を化学的に分解することで石油原料等を得て製品原料として再利用するリサイクル方法を指します。ガス化、油化、高炉原料などがケミカルリサイクルの代表的なものです。

こ

光化学オキシダント

自動車及び工場から排出された大気中の窒素酸化物、炭化水素などが強い紫外線により光化学反応を起こして生成されるオゾン、PAN（パーオキシアセチルナイトレート）などの強酸化性物質の総称です。

強い刺激性を有し、大気濃度が0.12ppm以上になると粘膜を刺激し、目、鼻、のどを痛めることがあります。夏の日差しが強く、風の弱い日には、局所的に光化学オキシダントの濃度が高くなり、大気が白っぽく、どんよりと濁った状態になる光化学スモッグが発生しやすくなります。

公共下水道

主として市街地の雨水をすみやかに排除し、また、汚水を処理して河川などに放流するもので、市町村が事業主体となっていく下水処理場です。終末処理場を有するものと流域下水道に接続するものがあります。

公共用水域

河川、湖沼、港湾、沿岸海域、その他公共の用に供される水域及びこれに接続する水路（終末処理場に流入する下水道を除く）をいいます。

光合成

光合成とは、植物や植物プランクトン、藻類などが日光からエネルギーを生成する生化学反応を指します。

太陽光から得られる光エネルギーを使い、水と二酸化炭素からデンプンなどの炭水化物を合成する反応です。この炭水化物は植物の構成成分になるだけでなく、植物が生きていくうえでのエネルギー源となります。植物は動物のエサになったり、ヒトにとっての大切な栄養源であることは言うまでもありませんが、生成物として酸素が生じることからも非常に重要な反応になります。

耕地生態系

人の手によって管理されている水田や畑などの耕作地に成立する生態系です。

コージェネレーション

コージェネレーション（熱電併給）とは、石油やLPガス、LNGなどを燃料として、エンジン、ガスタービン等の内燃機関によって発電を行いながら、発生した廃熱も回収することで、高いエネルギー効率を得ることができるシステムを指します。

燃料費を大幅に削減することができるシステムとして、省エネルギー、環境負荷低減に大きく貢献すると期待されています。

湖沼水質保全計画

湖沼水質保全特別措置法に基づき、指定湖沼の水質保全に関して実施すべき施策について都道府県知事が定めなければならない計画です。計画の期間、水質保全に関する計画、下水道等の整備や水質保全のための事業、規制等について定めるものとされています。

県は、2020 年（令和 2 年）3 月に、2026 年度（令和 8 年度）までの各種対策を盛り込んだ「八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第 3 期）」を策定しました。

湖沼水質保全特別措置法（湖沼法）

湖沼の水質の保全を図るため、湖沼水質保全基本方針を定めるとともに、水質の汚濁に係る環境基準の確保が緊要な湖沼について水質の保全に関する計画を策定し、水質保全に資する事業、各種汚濁源に対する規制その他の措置を総合的かつ計画的に推進することを目的に、1985 年（昭和 60 年）に施行された法律です。

さ

最終処分場

廃棄物の埋立処分を行う場所又はその設備をいいます。一般廃棄物の最終処分場は 1 種類（管理型）ですが、産業廃棄物の最終処分場は、埋め立てる産業廃棄物の環境に及ぼす影響によって、安定型、管理型、遮断型の 3 種類に分類されます。

○安定型最終処分場

廃棄物の飛散及び流出を防止する構造を持つ処分場です。性状が安定しており生活環境上の支障を及ぼすおそれが少ないと考えられる安定型産業廃棄物（廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類）のみが対象です。

○管理型最終処分場

地下水などの汚染を防止するため、底にシートを張るなどの遮水工を行い、浸み出した水を集め、水質汚濁防止法に基づく排水基準を満たすよう処理して公共用水域に放流する設備を備えた処分場です。遮断型処分場の対象外の産業廃棄物及び一般廃棄物が対象です。

○遮断型最終処分場

周囲をコンクリートで固め、雨水などが入り込まないように覆うなど、有害物質が浸出するのを遮断した処分場です。燃え殻、汚泥、ばいじん及び鉱さいなどの中で、有害物質が基準を超えて溶出するものが対象です。

再生可能エネルギー

風力、太陽、水力、地熱、バイオマスなど地球の自然環境の中で、繰り返し使用することのできるエネルギーのことです。

細密調査

カドミウム汚染米発生を防止する恒久対策等を講ずるための「農用地の土壌の汚染防止等に関する法律」に基づく調査のことで、ほ場が特定できる概ね 2.5ha を 1 区画とした水田において穂（立毛玄米）と土壌を採取し、カドミウム濃度を調査します。

里地里山

奥山と都市の中間に位置し、集落とそれを取り巻く二次林、それらと混合する農地、ため池、草原等で構成される地域概念です。

産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類など及び輸入された廃棄物をいいます。

酸性河川

河川は陸地への降水が海へ注ぐ地表の水の流れであり、pH は通常中性付近の一定の範囲内にありますが、流域の酸性湧水などの影響を受け、pH がこの範囲を超えて酸性になっているものを酸性河川といいます。県内には、玉川温泉の影響を受けている玉川の上中流や川原毛湧水の影響を受けている高松川など多くの酸性河川があります。

酸性湖沼

湖沼の水のpHは、河川と同様に通常は中性付近の一定の範囲にあります。火山の火口湖などpHがこの範囲を超えて酸性になっているものを酸性湖沼といいます。県内には、規模の小さな酸性湖沼がいくつかあ、田沢湖も元々は酸性湖沼ではありませんでしたが、酸性河川である玉川の水を導入したため酸性湖沼となってしまいました。

酸度

酸性の液体に石灰石などのアルカリを加え、所定のpHまで中和するのに必要なアルカリの量です。石灰石で温泉水を中和している玉川酸性水中和処理施設では、温泉水の酸度が上昇すると使用する石灰石量が増加します。

し

CSR（企業の社会的責任）

CSRとは、「Corporate Social Responsibility」（企業の社会的責任）の略称です。

企業が利益を追求するだけでなく、環境問題や地球温暖化対策への取組など環境に配慮した企業活動で、社会の一員としてふさわしい責任を果たさなければならないという考え方のことです。

GAP（農業生産工程管理）

GAPとは、「Good Agricultural Practice」（農業生産工程管理）の略称です。

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことです。これを多くの農業者や産地が取り入れることにより、結果として持続可能性の確保、競争力の強化、品質の向上、農業経営の改善や効率化に資するとともに、消費者や実需者の信頼の確保が期待されます。

CLT（直交集成板）

CLTとは、「Cross Laminated Timber」（直交集成板）の略称です。

ひき板を繊維方向が直交するように積層接着したパネルをいいます。

欧米を中心にマンションや商業施設などの壁や床として普及しており、我が国においても国産材CLTを活用した中高層建築物等の木造化による新たな木材需要の創出に期待されています。

COD（化学的酸素要求量）

CODとは、「Chemical Oxygen Demand」（化学的酸素要求量）の略称です。

水中の有機物が酸化剤で化学的に分解される際に消費される酸素の量です。水質の汚濁状況を示す代表的な指標で、数値が大きいほど汚濁しているといえます。国では、湖沼と海域の水質環境基準の項目の一つとしてCODを定めており、その評価として75%値を用いることとしています。（COD75%値は「75%値」の項参照）

次世代自動車

次世代自動車とは、「ハイブリッド」「電気自動車」「燃料電池車」「天然ガス自動車」の4種類を指します。

いずれも環境を考慮し、地球温暖化の防止を目的にしているので、二酸化炭素の排出を抑えた設計になっています。燃費性能に優れた車種もあり、経済的なメリットもあります。

自然環境保全基礎調査

一般に「緑の国勢調査」と呼ばれており、「自然環境保全法」に基づき国の自然環境の現況を総合的、科学的に把握するため、概ね5年ごとに国が都道府県などに委託して実施しています。

自然環境保全地域

自然環境保全法や条例に基づく指定地域のことです。環境大臣が指定する「原生自然環境保全地域」、「自然環境保全地域」と、都道府県知事が指定する「都道府県自然環境保全地域」の3種類があります。

自然共生社会

自然共生社会とは、生物多様性や生態系サービスの恩恵を受けつつ、人間と自然が共生できる社会のこと입니다。

この言葉は、2007 年（平成 19 年）に閣議決定された「21 世紀環境立国戦略」で、低炭素社会、循環型社会と並ぶ社会像として初めて定義され、戦略では、それら 3 社会像の統合により持続可能な社会を目指すべきと唱われました。

我が国が、自然共生社会を含む持続可能な社会を目指すことは、現在、環境政策の骨格を示す環境基本計画や、生物多様性国家戦略に明記されています。

自然公園

優れた美しい自然の風景地を保護するとともに、自然とのふれあいや自然を楽しむことができるように、自然公園法や条例に基づいて指定される地域で、国立公園、国定公園及び県立自然公園に分類されます。

国立公園は我が国の風景を代表するとともに、世界的にも誇り得る傑出した自然の風景地で、国定公園は国立公園の景観に準ずる優れた自然の風景地で環境大臣が指定します。また、県立自然公園は県の風景を代表する傑出した自然の風景地で知事が指定します。

本県では、国立公園 1 箇所、国定公園 3 箇所、県立自然公園 8 箇所が指定されています。

自然公園管理員

「秋田県自然公園管理員業務要綱」に基づき知事が配置する職員（非常勤）で、県内の国立公園、国定公園及び県立自然公園区域を巡回し、適正な公園の管理・運営のため監視、指導などを行っています。

持続可能な社会

持続可能な社会とは、「地球環境や自然環境が適切に保全され、将来の世代が必要とするものを

損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような開発が行われている社会。」を指します。経済発展、技術革新により、私たちの生活は物質的には豊かで便利なものとなりましたが、一方でこの便利な生活は、私たちが豊かに生存し続けるための基盤となる地球環境の悪化をもたらしています。

2015 年（平成 27 年）9 月の国連サミットでは持続可能な開発目標（SDGs）が全会一致で採択され、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030 年（令和 12 年）を年限とする 17 の国際目標の達成に向けた取り組みが進められています。

湿地

年中または一時的に表面水で覆われる沼沢地や河川周辺の場所のほか、地下水位が高く土壌水分が飽和状態にある土地をいいます。

指定湖沼

環境基本法による水質環境基準が現に確保されておらず、または確保されない恐れが著しい湖沼であって、特に水質保全の施策を総合的に講ずる必要のあるものについて、湖沼水質保全特別措置法に基づき都道府県知事の申出により環境大臣が指定する湖沼です。

八郎湖は、2007 年（平成 19 年）12 月に、全国 11 番目の指定湖沼に指定されました。

種苗放流

有用魚介類の稚魚（貝）を人為的に生産して放流することによって資源の維持・増大を図るもので、秋田県では、ハタハタのほかマダイ、ヒラメ、アワビ、クルマエビ、ガザミなどの種苗放流を行っています。

循環型社会

「循環」には、生態系の循環やエネルギー循環など、人が健康で生活していく上で大切な様々な循環がありますが、この計画でいう「循環型社会」

とは、廃棄物の排出抑制やリサイクル、エネルギーの効率的利用など、県民がそれぞれの立場で環境に配慮した取組を積極的に行うことにより、日常生活や事業活動からの環境への負荷が軽減され、自然の物質循環が健全な状態で維持される社会をイメージしています。

「循環型社会形成推進基本法」では、循環型社会を「廃棄物等の発生抑制やリサイクル、適正処理の徹底により実現される、資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減される社会」と定義しています。

浄化槽

浄化槽とは、し尿と併せて雑排水を処理し、公共下水道以外に放流するための施設のことをいいます。浄化槽法では、し尿と厨房排水、洗濯排水、浴室排水などの生活雑排水も併せて処理する「合併処理浄化槽」を「浄化槽」とし、法律改正前に設置されているし尿のみを処理する「単独処理浄化槽」を「みなし浄化槽」としています。

省エネルギー住宅

省エネルギー住宅とは、冷暖房や給湯、照明といった家庭で使用されるエネルギー量を抑えられるように設計された住宅をいいます。1980年（昭和55年）頃からすでに国によって「省エネ法」が定められ、省エネ基準が設けられています。

植生

ある場所に生育している植物の集団で植被ともいいます。人為的影響を受けているかいないかによって、代償植生と自然植生に区分されます。

食品リサイクルループ

食品リサイクルループとは、食品リサイクル法に基づく再生利用事業計画の取組の一環で、地域で完結する循環型モデルのことをいいます。

食品工場や店舗で排出された食品残さ（惣菜や野菜くずなど）を、再生事業者による非加熱処理

などを通じてリサイクルし、飼料・肥料となって農家に運ばれます。その飼・肥料を使って育てられた農畜産物が工場や店舗に運ばれるという、あらゆる方向で無駄の少ない循環型モデルです。

食品ロス

食品ロスとは、本来食べられるのに捨てられてしまう食品を指します。食品ロスを発生させることは、それを生産・製造するために使用した資源やエネルギーを無駄にしてしまうだけでなく、それを処分するために新たな資源やエネルギーを使用することとなります。

日本は、大量の食料を消費し、食料の多くを輸入に依存しています。その一方で、世界には栄養不足の状態にある人々が多数存在しています。この現実を考え、私たちは食品ロスの削減に取り組んでいく必要があります。

処理基準（廃棄物）

廃棄物の適正な処理を目的に、廃棄物の収集・運搬や処分（中間処理、最終処分）について法令で定めた基準で、一般廃棄物処理基準、産業廃棄物処理基準などがあります。

収集・運搬に関する基準では廃棄物が飛散・流出しないようにすることなど、処分に関しては野焼きの禁止などが定められており、廃棄物の処理に当たっては、この基準に従う必要があります。

白神山地世界遺産センター（藤里館）

世界遺産地域の普及啓発のため1998年（平成10年）に開館した施設です。

世界遺産条約の解説や白神山地の自然を模型などにより紹介するとともに、各種の自然ふれあい活動を行うための拠点となっています。

新エネルギー

新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネルギー法）の中で定められた石油代替エネルギーを指します。新エネルギーのうち特に

導入を促進すべきとされているもので、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、中小規模水力発電(1,000kW 以下)、地熱発電(バイナリー方式に限る)、太陽熱利用、バイオマス熱利用、雪氷熱利用、温度差熱利用、バイオマス燃料製造の10種類が指定されています。

す

水源かん養

森林の公益的機能の1つです。樹木及び地表植生などにより降雨、融雪水の地下浸透を助長し、貯留水を徐々に流出させる森林の理水機能(洪水ピークの平準化、渇水の緩和)の維持増進を図り、洪水の防止及び水資源の確保に資する機能を指します。

スカイパトロール

不法投棄等の未然防止や早期発見・早期解決を図るためのヘリコプターによる上空からの監視活動をいいます。不法投棄防止に関する広域連携の一環として、2002年度(平成14年度)から東北6県で連携してスカイパトロールを実施しています。パトロールで発見した箇所については現地調査を実施し、必要により原状回復の指導等を行っています。

スマート農業

スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業を指します。

日本の農業の現場では、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化、人手の確保、負担の軽減が重要な課題となっています。そこで、日本の農業技術に「先端技術」を駆使した「スマート農業」を活用することにより、農作業における省力・軽労化を更に進められる事が出来るとともに、新規就農者の確保や栽培技術力の継承等が期待されます。

3R

廃棄物対策のキーワードである Reduce(リデュース:発生抑制)、Reuse(リユース:再使用)、Recycle(リサイクル:再生利用)の3つの頭文字をとった言葉です。

せ

生活排水

調理、洗濯、入浴など人間の日常生活に伴い公共用水域に排出されるもので、工場などから排出される産業排水と区別されています。

これらの人の活動に伴い排出される有機物質、窒素、りんを多く含む排水が河川、湖沼、海洋に流入すると、その水域が富栄養化状態になります。県内でも、中小の都市河川や八郎湖など生活排水の影響を強く受けている水域があります。これを防止するためには、下水道の整備、し尿と台所等の雑排水を一緒に処理する合併浄化槽など地域に応じた施設の改善、普及を図る必要があります。

生活排水処理施設

し尿(トイレ汚水)と生活雑排水(炊事、洗濯、入浴等日常生活に伴って排出される排水)を併せて処理する施設の総称です。施設には下水道、農業・漁業集落排水施設、コミュニティ・プラント、合併処理浄化槽などがあります。

生態系

ある一定地域内で生息・生育している生物群集と、それを取り巻く無機的環境要因(光、温度、水、土壌など)を、相互に密接な関係を持つ一つのまとまりとしてとらえたものです。

生態系サービス

私たちの暮らしは食料や水の供給、気候の安定など、生物多様性を基盤とする生態系から得られる恵みによって支えられています。これらの恵みは「生態系サービス」と呼ばれます。こうした生態系サービスは、「供給サービス」、「調整サービ

ス」、「文化的サービス」、「基盤サービス」の4つに分類されます。

生物相

ある一定の地域または環境内に生息・生育する生物の全種類をいいます。

生物多様性

地球上の生物は、約 40 億年に及ぶ進化の過程で多様に分化し、生息場所に応じた相互の関係を築きながら、地球の生命体を形づくっています。このような多様な生物の世界を「生物多様性」といいます。

生物多様性は、生態系のバランスを維持するうえで重要であるばかりでなく、私たち人間の生活にも計り知れない恵みをもたらしています。

生物多様性国家戦略

生物多様性条約に基づき、締約国が作成する生物多様性の保全と持続可能な利用に関する国家的な戦略であり、生物多様性基本法において政府による策定を義務づけています。

「生物多様性国家戦略 2010」では、中長期目標として、生物多様性の状態を現状以上に豊かなものにするを、短期目標として、生物多様性の状況把握・分析、保全活動の拡大、減少させない方法の構築、持続可能な利用、社会への浸透、新たな活動の実践を挙げています。そのために、①生物多様性を社会に浸透させる、②地域における人と自然の関係を再構築する、③森・里・川のつながりを確保する、④地球規模の視野を持って行動する、の4つの基本戦略を示しています。

生物多様性データバンク

これまでに集積してきた多様な生物の様々な資料について、パソコンを使って活用できるよう入力、整理し、環境アセスメントなどの各種開発の事前指導などに活用するほか、自然環境情報を県民に提供できるよう集積しています。

生分解性プラスチック

「バイオプラスチック」の項参照。

世界遺産

1972 年（昭和 47 年）のユネスコ総会で採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」に基づき、世界遺産リスト登録された文化財や自然を指します。

日本では、文化遺産として姫路城・原爆ドーム等が登録されていましたが、2007 年（平成 19 年）に石見銀山遺跡が新たに登録され、文化遺産は 11 件となっています。また、本県と青森県に広がる白神山地は、鹿児島県の屋久島とともに日本初の自然遺産として 1993 年（平成 5 年）に登録されたほか、知床を含め 3 件が登録され、日本における世界遺産登録件数は 14 件となっています。

絶滅危惧種

現在生存している動植物のうち、個体数が減少しており、絶滅の恐れの高い野生生物の種をいいます。日本ではツシマヤマネコ、シマフクロウなどが絶滅危惧種に指定されています。

ゼロエミッション

生産や流通、消費の各段階で生じる廃棄物を、新たに他の分野の原料として活用することなどにより廃棄物をゼロにすることです。

そ

草地生態系

永年性の樹木が存在しない、あるいは散在しているが草本に覆われている植生に成立する生態系です。草地は飼料生産の場であると同時に、生物多様性、温暖化防止、水土保持など多面的な環境保全機能を有しています。

た

ダイオキシン類

有機塩素化合物で、水に溶けにくく、蒸発しに

くいほか、他の物質とも簡単には反応しない性質を持っている化学物質です。「ダイオキシン類対策特別措置法」では、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF 135 種類）とポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン（PCDD 75 種類）及びコプラナーポリ塩化ビフェニル（Co-PCB）を合わせて「ダイオキシン類」と定義しています。

ダイオキシン類は、物の燃焼過程などで非意図的に生成され、その中でも最も毒性の強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンについては、人に対する発がん性が確認されています。

脱炭素化社会

脱炭素化社会とは、地球温暖化の原因となっている「温室効果ガスゼロ」を実現する社会のことをいいます。

温室効果ガスはその多くが二酸化炭素であり、それを発生させる行動を減らさなければなりません。エネルギーにおいては、化石燃料を使った発電に頼るのではなく、太陽光発電や風力発電、地熱発電などの再生可能エネルギーの積極的な活用が有効になります。また、私たち一人一人のライフスタイルも、省エネを意識したものに転換していくなど取り組んでいく必要があります。

玉川酸性水中和処理事業

玉川ダム建設事業の一環として、玉川上流部に石灰石による中和処理施設を建設して1991年(平成3年)から強酸性水である玉川温泉水の中和を開始しました。これにより、下流の玉川河川水及び玉川から導水している田沢湖では、pHが回復してきています。

WMO（世界気象機関）

WMOとは、「World Meteorological Organization」（世界気象機関）の略称です。

世界気象機関は、1951年（昭和26年）に国連の専門機関となり、気象、気候、水に関する権威のある科学情報を提供しています。

地球の大気の状態と動き、大陸と海洋の相互作用、気象とそれが作り出す気候、その結果による水資源の分布、こうしたことを観測、監視するための国際協力を調整しています。

WMOの191の加盟国の気象・水文機関が一年を通して毎日気象予報を提供し、高度の影響の強い気象、天候について早期かつ信頼できる警報を発表しています。こうした警報によって数えきれない数の人々の命を救い、財産と環境を保護し、防災計画の策定と政策決定を支援し、気象、気候、水による災害が社会経済開発に及ぼす影響を最小限にすることができます。

ち

地域気候変動適応センター

地域気候変動適応センターとは、地域における気候変動適応を推進するため、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点をいいます。

農業や林業、防災など様々な分野でこれまでに起きている気候変動による影響や将来起こりうる気候変動による影響を収集し、情報発信するなど、これらの影響に対する対策・施策（適応策）を研究しています。

地域循環圏

地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていくという考え方です。

廃棄物の適正処理を前提に、温暖化対策や自然との共生などの環境面や、希少性や有用性などの資源面、さらに輸送効率や処理コストなどの経済面の各観点から、循環資源ごとに地域の特性を踏まえて最適な範囲での循環を目指すものです。

例えば一定の地域のみで発生する又は腐敗しやすい等の特徴を持つバイオマス系循環資源はその地域において循環させ、高度な処理技術を要するものはより広域的な地域で循環させるといったことが考えられます。

地域循環共生圏

各地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域資源を活かし自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて地域資源を補完し支え合いながら、農山漁村も都市も活かすという地域づくりの考え方で、地域でのSDGsの実践を目指すものです。

地熱、水力、風力などの豊富な再生可能エネルギー資源を、地域内で循環させる「電力の地産地消」を実現させることで地域の活性化を図ることや、農山漁村での自然、文化、人々との交流等を楽しむ農山漁村滞在型余暇活動を推進し、都市部との交流人口拡大を図るなど、各地域の強みを生かした資源や人材などの地域資源を農山漁村と都市で補完し支え合いながら持続可能な地域づくりを目指すものです。

地球温暖化

地球が太陽から暖められると、宇宙に向けて熱（赤外線）を放出して一定の温度に保とうとします。大気中にはこの赤外線を吸収する気体があり、地表から宇宙に逃げる熱を減らして地球を暖める働きをしています。この働きを温室効果といいます。温室効果ガスが増えすぎると、地球全体の温度が高くなってしまいますが、これを地球の温暖化といいます。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次報告書によれば、このまま温暖化が進むと、今世紀末の世界平均気温変化は0.3～4.8℃の範囲、平均海面水位の上昇は0.26～0.82mの範囲となる可能性が高いとされています。

地産地消

地産地消は、地元で生産された食用の農林水産物を、その生産地域において消費するという取り組みを指します。近年では、エネルギーの地産地消など、地域の特長を活かしたエネルギー資源をその地域内で循環させ、地域の活性化につなげるなどの取り組みも進められています。

窒素

水質汚濁の指標として用いられる場合の「窒素」は、「全窒素」、「T-N」とも表現されます。全窒素とは、有機態窒素と無機態窒素の和をいいます。窒素は、動植物プランクトンの増殖に欠かせないもので、りんとともに栄養塩と呼ばれ、その濃度は湖沼等の富栄養化の目安として使われています。

中間処理

廃棄物の減量化、安定化、有価物の回収などを行うことで、具体的には、ごみや可燃性の産業廃棄物の焼却、粗大・不燃ごみの破碎・圧縮・選別、汚泥の脱水・乾燥、廃アルカリの中和、ばいじんなどのコンクリート固形化などをいいます。

長期優良住宅

長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備に講じられた優良な住宅を指します。長期優良住宅の建築及び維持保全の計画を作成して所管行政庁に申請することで、基準に適合する場合には認定を受けることができます。

つ

つくり育てる漁業

有用魚介類の種苗生産・放流や魚礁漁場や増殖場の造成などにより、「獲る」ことに重点を置いた漁業から、資源を増やし育てる努力を払いながら、より合理的な漁獲を目指す「つくり育てる漁業」を積極的に推進しています。

て

低コスト林業

低コスト林業とは、施業地の集約化・林内の路網整備・高性能林業機械の導入など、作業の合理化と機械化を図り、搬出にかかる費用を抑えた新しい林業の作業方法で、より効率的な森林整備を目指すことができます。

低周波騒音

人間の耳では聞き取りにくい非常に低い音（100Hz 以下の低周波）や全く聞こえない空気の振動（20Hz 以下の超低周波）による騒音をいいます。

低炭素社会

地球温暖化の主因とされる温室効果ガスの一つである、二酸化炭素の最終的な排出量が少ない産業・生活システムを構築した社会のことです。2007 年度（平成 19 年度）の日本の環境・循環型社会白書において提唱されました。

テレワーク

テレワークとは、情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を指します。働く場所によって、自宅利用型テレワーク、モバイルワーク、施設利用型テレワーク（サテライトオフィス勤務など）の 3 つ分けられます。

天然林施業

植林せずに天然の力によって次の世代の樹林を発生させることにより、森林を造成する施業を指します。

と

東北自然歩道（新奥の細道）

東北 6 県にまたがる長距離自然歩道で、愛称を「新・奥の細道」といいます。この歩道は、1 日で歩ける程度の歩道を 1 つのコースとし、コースとコースの間を公共の交通機関などで結びながら東北を一周するものです。秋田県内には 50 のコース（49 コース 1 支線）があり、各コース 4km から 17km 程度の距離を設定しています。沿線には、豊かな自然環境や自然景観、さらには歴史や文化もふんだんに盛り込まれています。

特用林産物

きのこ、山菜、クルミ、木炭など、林野から生産または採取されるもので、用材以外の全体を指します。栽培きのこも、この分類で扱います。

都市公園

「都市公園法」に基づく公園又は緑地で、都市における緑とオープンスペースの果たす多様な機能を持った施設を指します。

都市生態系

都市の生活パターン、構造物、都市・生活型公害等、都市の人為的影響下に成立する生態系です。

土壌汚染対策法

汚染土壌による人への健康被害を防止することを目的とした法律で、2003 年（平成 15 年）に施行された法律です。

有害物質を使用する特定施設廃止時の土壌汚染状況調査の実施や、汚染の可能性が高い土地に対する知事の調査命令、汚染地の指定等の制度を定めています。さらに、2010 年（平成 22 年）4 月施行の改正法では、3,000 m²以上の土地の形質変更時の届出や、汚染区域の細分化（「要措置区域」と「要届出区域」）、汚染土壌搬出時の届出義務化、汚染土壌処理業の許可制、汚染土壌処理基準等の追加など、新たな制度が定められております。

トミヨ属雄物型

トゲウオの仲間で湧水地帯に生息しています。湧水の消失により絶滅する危険性が高く、県では絶滅危惧種ⅠA類にランクしています。県内に生息しているのは、「トミヨ属雄物型」と「トミヨ属淡水型」の 2 種で、前者の背中のトゲの部分の膜は黒色、後者は透明です。

十和田湖水質・生態系改善行動指針

十和田湖の水質環境基準が達成できない状態が 1986 年度（昭和 61 年度）以降継続しているこ

とやヒメマスの資源量が激減したことに対処するため、2001年（平成13年）8月に青森県と協働で策定し公表した指針です。

この指針では、汚濁負荷量の削減や水産資源の管理、沿岸域の保全と管理など5つの大項目を掲げ、行政や事業者・周辺住民が取り組むべき具体的な行動を示しています。

な

75%値（BOD、COD）

ある環境基準点における年間の日間平均値の全データ（n個）をその値の小さいものから順に並べた時、 $0.75 \times n$ （整数でない場合は直近上位の整数）番目にくるデータのことをいいます。

河川のBOD（生物化学的酸素要求量）や海域・湖沼のCOD（化学的酸素要求量）の環境基準について、年間を通じて環境基準を達成していたかどうかを判断する場合に、この75%値を使います。

に

二次林

その土地本来の自然植生が、災害や人為によって破壊され、そのおきかえ群落として発達している森林のことを指します。なお、人為の全く及んでいない森林を原生林といい、原生林と二次林をあわせて天然林といいます。

の

農業・漁業集落排水施設

農業・漁業集落における、し尿、生活雑排水、雨水を処理する施設です。農漁村の生活環境改善と生活排水の浄化を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与することを目的としています。

は

バイオマス

再生可能な生物由来の有機資源（化石資源を除く）で、生物の炭酸同化作用により、太陽光と生物がある限り枯渇しない資源のことをいいます。

廃棄物

一般の通念からすれば、捨てられているものはすべて廃棄物といえますが、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では、「ごみ、粗大ごみ、燃え殻、汚泥、ふん尿、廃油、廃酸、廃アルカリ、動物の死体その他の汚物又は不要物であって、固形状または液状のもの」と定義しています。

バイオマスプラスチック

「バイオプラスチック」の項参照。

バイオプラスチック

微生物によって生分解される「生分解性プラスチック」及びバイオマスを原料に製造される「バイオマスプラスチック」の総称です。

生分解性プラスチックは、通常のプラスチックと同様の耐久性を持ち、使用後は自然界に存在する微生物の働きで最終的に二酸化炭素と水にまで完全に分解されるプラスチックと一般的に定義されています。一方のバイオマスプラスチックは、バイオマス（生物資源）から作られた再生可能なバイオマス資源を原料として、化学的または生物学的に合成することにより得られるプラスチックと定義されています。バイオマスには主にトウモロコシ、藻類、小麦などから作られる再生可能な植物が利用されています。

生分解性プラスチックは分解性に係る機能、バイオマスプラスチックは原料に着目しているため、生分解性プラスチックとバイオマスプラスチックは必ずしも一致するとはいえません。バイオマスプラスチックは再生可能資源であるバイオマスを原料としている点に特徴があるため、必ずしも生分解性という機能を有するわけではありません。バイオマス由来の炭素と石油由来の炭素が混ざっているプラスチックもバイオマスプラスチックに含まれています。

ハザードマップ

ハザードマップとは、自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもので、予測される災害の発生地点、被害の拡大範囲及び被害程度、さらには避難経路、避難場所などの情報が既存の地図上に示されています。ハザードマップを利用することにより、災害発生時に住民などは迅速・的確に避難を行うことができ、また二次災害発生予想箇所を避けることができるため、災害による被害の低減に非常に効果があります。

パリ協定

パリ協定とは、2015 年（平成 27 年）にフランスのパリで開催された「国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）」で採択された、2020 年（令和 2 年）以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みです。

パリ協定では、次のような世界共通の長期目標（世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前よりも 2℃高い水準を十分に下回るものに抑えるとともに、1.5℃高い水準までのものに制限するための努力を継続する。）を掲げています。



PRTR

環境汚染物質排出・移動登録（Pollutant Release and Transfer Register）のことです。

事業者自らが、対象となる化学物質ごとに工場・事業場からの環境への排出量や廃棄物としての移動量を把握して、その結果を行政に報告し、行政がそれらを公表するシステムを指します。

pH

水溶液中の水素イオン濃度の逆数の対数をとったものです。pH 7 が中性で、7 未満であれば酸性、7 より大きければアルカリ性です。

PCB（ポリ塩化ビフェニル）

PCBとは、ポリ塩化ビフェニル化合物の総称であり、その分子に保有する塩素の数やその位置の違いにより理論的に 209 種類の異性体が存在し、なかでもコプラナー PCB と呼ばれる PCB の毒性は極めて強くダイオキシン類として総称されるものの一つとされています。

その性質は、水に極めて溶けにくく、沸点が高いなど物理的な性質を有する主に油状の物質です。また、熱で分解しにくい、不燃性、電気絶縁性が高いなど、科学的にも安定な性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙など様々な用途で利用されてきましたが、現在は製造・輸入ともに禁止されています。

PCB廃棄物

PCB廃棄物とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に定める、PCB等（廃PCBを含む絶縁油等）、PCB汚染物（PCBを使用しているトランス等）、PCB処理物（廃PCB等を処分するために処理したもの）の3種類を指します。

2001 年（平成 13 年）7 月に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（PCB特措法）が施行され、PCB廃棄物の処理のための必要な体制を速やかに整備することにより、その確実かつ適正な処理を推進することが定められたほか、PCB廃棄物を保管する事業者は、PCB廃棄物の保管及び処分の状況を自治体に届け出るとともに、2026 年度（令和 8 年度）末までにこれを適正に処分することが義務付けられました。

BOD（生物化学的酸素要求量）

BODとは、「Biochemical Oxygen Demand」（生物化学的酸素要求量）の略称です。

水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量です。水質の汚濁状況を示す代表的な指標で、この数値が大きいは

ど汚濁しているといえます。

国では、河川の水質環境基準の項目の一つとしてBODを定めており、その評価として75%値を用いることとしています(BOD75%値は「75%値」の項参照)。

ビオトープネットワーク

ビオトープとは、植物、昆虫類、両生類、は虫類、鳥類、哺乳類などの野生生物が生息・生育する空間を類型化した概念のことで、私たちの身の回りには池沼、湿地、雑木林など、様々なタイプのビオトープがあります。

野生生物は、種によって生息・生育に必要なビオトープのタイプや規模が異なります。同じタイプのビオトープ中の生物が交流・繁殖するには、双方がネットワークされていることが必要であり、これをビオトープネットワークといいます。

微小粒子状物質（PM2.5）

大気中の浮遊粒子状物質の中で、粒径 $2.5\mu\text{m}$ 以下の小さな粒子状物質のことをいいます。微小粒子状物質はその粒径が小さいことから、肺の奥深くまで入り込み、健康に影響があるとされています。2009年（平成21年）9月に、新たに微小粒子状物質に係る環境基準が定められました。

ふ

フードドライブ

各家庭で使い切れない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体や地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動をいいます。

フードバンク

各家庭や食品を取り扱う企業から、まだ安全に食べられるのに廃棄されてしまう食品を引き取り、福祉施設等へ無償で提供する団体・活動をいいます。

富栄養化

太陽光線を受けると藻類などの植物性プランクトンが増殖し、冬になるとこれらが枯死し腐敗する過程で窒素やリンを水中に放出することになります。このサイクルによって、湖沼などの閉鎖性水域で栄養塩類の濃度が増加していく現象を富栄養化といいます。

本来は数千年かかるこの現象が、近年では生活排水などが流れ込むことによって急激に加速されています。富栄養化状態になると植物プランクトンが異常繁殖し、赤潮やアオコが発生しやすくなります。

複層林施業

人工的に造成した樹林において、森林を構成する林木を部分的に伐採し、そこに植樹するなどして、樹齢や高さの異なった複数の樹冠（樹木の枝や葉の茂っている部分）層を有する森林を育てる方式のことです。

ふるさと秋田元気創造プラン

「ふるさと秋田」の元気創造に向け、県民と一丸となって取組を進めていくための新たな県政運営の指針として2010年（平成22）年3月に策定した計画です。概ね10年後の将来ビジョンを展望したうえで、その実現に向けた具体的な戦略を掲げ、重点的かつ効果的に施策を展開することとしています。また、2018年（平成30）年3月には「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」策定され、6つの重点戦略に密接に関係性を有している他の政策分野を「戦略を支える横断的な取組み」と位置付け推進を図ることとしており、この中に「環境政策の推進」を掲げています。

プラスチック資源循環戦略

第四次循環型社会形成推進基本計画を踏まえ、資源・廃棄物制約、海洋プラスチックごみ問題、地球温暖化、アジア各国による廃棄物の輸入規制等の幅広い課題に対応するため、3R+Renewable(再

生可能資源への代替)を基本原則としたプラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略として策定しています。重点戦略として、「プラスチック資源循環」、「海洋プラスチック対策」、「国際展開」、「基盤整備」について取組を示しています。

フロン(類)

炭化水素の水素原子のいくつかが、塩素原子とフッ素原子とで置き換えられた人工のガスで、「フロン回収破壊法」ではクロロフルオロカーボン(CFC)、ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)のうちオゾン層破壊又は地球温暖化の原因物質を「フロン類」といいます。熱に強く冷媒、溶剤として優れた性能を持っており、エアコンや冷蔵庫のほか、半導体産業での洗浄剤、断熱材の発泡剤としても広く利用されています。しかし、成層圏のオゾン層を破壊し、地表への有害紫外線を増加させたり、温室効果ガスとして地球温暖化の原因となったりするなど、人間や生態系に影響を及ぼす恐れがあるとして国際的に問題となっています。

ほ

保安林

「森林法」に基づき、国又は県が指定する公益的機能を高度に発揮すべき森林のことです。水源かん養保安林など17種類があり、指定目的に沿って伐採方法や更新方法等について制限が課せられています。

弘田柵跡

秋田県大仙市にある国指定史跡です。

弘田柵跡は、平安時代の初めころ(約1,200年前)、律令国家がこの地方の統一を進めるために造った、政治的・軍事的拠点として、また儀式の場としての役割を持っていたと考えられています。

現在、遺跡の復元を含む環境整備を大仙市が、発掘調査については秋田県教育庁弘田柵跡調査事務所が主体となり実施しています。

ま

マイクロプラスチック

マイクロプラスチックとは、一般的に5mm以下のプラスチック材料の微小片や微粒子を指します。

自然には分解されないプラスチック製のゴミが増加することで、自然環境や動物、人間の健康に被害をもたらす問題となっています。近年、魚などの海の生態系に大きな影響を及ぼしているマイクロプラスチックも問題視されています。

マイクロプラスチックは、それができる過程によって以下の2種類に分類されます。

一次的マイクロプラスチックは、マイクロサイズで製造されたプラスチックで、洗顔料や歯磨き粉などのスクラブ剤等に利用されているマイクロビーズ等があります。排水溝等を通じて自然環境中に流出するため、回収は非常に困難なものです。

二次的マイクロプラスチックは、使用済みのプラスチックがポイ捨て、またはゴミ処理の輸送過程で環境中に出てしまい、雨と一緒に川に流され、やがて海を流れ、その中で波や岩・砂の作用で破碎・細分化され、5mm以下の大きさになったものをいいます。

マイバッグ

消費者が購入した物を入れて持ち帰るために自分で用意するバッグや袋のことです。マイバッグの利用を習慣化することでレジ袋等の消費を抑制することができます。

松くい虫

森林害虫である「マツノマダラカミキリ」により媒介される「マツノザイセンチュウ」が引き起こす急激な松枯れの中で、正式には「マツ材線虫病」と呼ばれています。

マテリアルリサイクル

マテリアルリサイクル(物質還元リサイクル)とは、廃プラスチック類の廃棄物を、破碎溶解などの処理を行った後に同様な用途の原料として再

生利用するリサイクル方法を指します。

プラスチック資材を破砕・加工処理して、リサイクルプラスチックのパレットを生産することや使用済みのペットボトルを破砕・加工処理して繊維化し、衣類を生産するなどがあります。

マルチベネフィット

マルチベネフィットとは、複数の社会課題の同時解決のことであり、SDGs ターゲットに対して統合的なアプローチを行う事で複数ターゲットの同時達成につなげるという意味で注目されています。

み

水循環

水は、大地への降水が土壌に保水され、河川や地下水などと形を変えながら流下し、湖沼や海域に注ぐ過程で大気中に蒸発して再び降水となります。こうした自然の水の循環をいいます。

緑の回廊

野生生物保護のための移動通路（コリドー）や生態系の保全など、生物多様性を確保するための連続した森林のことで、野生生物の繁殖の場や移動経路となる連続した森林の姿から、これを「回廊」に見立てたものです。国有林では全国的に設定を進めており、東北においては八甲田山周辺から蔵王連峰に至る、南北約 400km の「奥羽山脈緑の回廊」が平成 12 年度に設定されています。北東北三県では、この「奥羽山脈緑の回廊」の途切れた部分を補完し、より一体的なものとする民有林「緑の回廊」の設定を推進しています。

も

木質バイオマス

森林・樹木に由来する木質生物資源のことで、主に林業や木材産業などの生産過程や建築物の解体過程で発生する残材（枝条、樹皮、根株を含む）、端材、廃材と称されるものです。

藻場

海中林とも呼び、比較的大型の海藻が海中で密に繁茂し、陸上の森林の様相を呈するものをいいます。藻場は魚介類にとって産卵場、稚魚などの保育・餌場となっており、水産資源の保護・培養の場として重要な役割を果たしています。

ゆ

有害大気汚染物質

継続的に摂取した場合に人の健康を損なうおそれのある物質で、大気の汚染の原因となるものをいいます。現在、有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質として 248 物質がリストアップされており、そのうち、トリクロロエチレン、ダイオキシン類など 23 物質がモニタリングなどの優先的な取組物質となっています。

UNEP（国連環境計画）

1972 年（昭和 47 年）6 月ストックホルムで「かけがえのない地球」をキャッチフレーズに開催された国連人間環境会議の提案を受け、同会議で採択された「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」を実施に移すための機関です。

人の生命と福祉のために環境の質を現在から将来に亘り保護し拡大するための国際協力を進めるため、7 つのサブプログラム（気候変動、災害・紛争、生態系管理、環境ガバナンス、化学物質・廃棄物、資源効率性、環境レビュー）を中心に活動を行っています。

よ

容器包装リサイクル法

日本の経済は、高度成長期以後、今日まで「大量生産・大量消費・大量廃棄」によって発展してきました。この経済システムによって生み出された廃棄物は増大の一途をたどり、廃棄物を埋め立てる最終処分場が足りなくなる事態も生じてきました。このため、廃棄物の発生を抑制するとともに、廃棄物をリサイクルすることによって廃棄物

の減量を図ることが重要となり、特に、一般廃棄物のうち容量で約 60.1%、重量で約 20.1%を占める容器包装廃棄物の処理が緊急の課題となってきたのです。

1995 年（平成 7 年）、「容器包装リサイクル法」（正式名称＝容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）が制定されました。また、法施行後約 10 年が経過した 2006 年（平成 18 年）に、改正容器包装リサイクル法が成立し、2007 年（平成 19 年）4 月から施行されています。容器包装リサイクル法の特徴は、従来は市町村だけが全面的に責任を担っていた容器包装廃棄物の処理を、消費者は分別して排出し、市町村が分別収集し、事業者（容器の製造事業者・容器包装を用いて中身の商品を販売する事業者）は再商品化（リサイクル）するという、3 者の役割分担を決め、3 者が一体となって容器包装廃棄物の削減に取り組むことを義務づけたことです。なお、リサイクルを行うだけでなく、容器包装の薄肉化・軽量化、量り売り、レジ袋の有料化等により、容器包装廃棄物の排出抑制に努める必要があります。

ら

ライフ・サイクル・アセスメント

産業生産物の生産・製造時、使用時、廃棄時、リサイクル時に費やされるエネルギー投入量と排出物総量を総合的に評価する手法です。環境への負荷物質や温暖化原因物質の総排出量を見積もる手法として注目されています。

り

リサイクル

「RE＝再び」、「CYCLE＝循環する」という意味で、不要になったものをもとの製品原料や別の製品原料として利用することをいいます。一般廃棄物の再資源化の指標となるリサイクル率は（直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量）／（ごみ処理量＋集団回収量）で算出することとされています。

りん

水質汚濁の指標として用いられる場合の「りん」は、「全りん」、「T-P」とも表現されます。全りんとは、有機態りんと無機態りんの和をいいます。

りんは、動植物プランクトンの増殖に欠かせないもので、窒素とともに栄養塩と呼ばれ、その濃度は湖沼等の富栄養化の目安として使われています。

れ

レッドデータブック（RDB）

絶滅のおそれのある野生動植物をリストアップし、それぞれの絶滅の危険度ランクを記載した本のことです。

レッドリスト

生物学的観点から個々の種の絶滅の危険度を評価し選定したものです。規制等の法律上の効果を持つものではありませんが、絶滅のおそれのある野生生物の保護を進めていくための基礎的な資料として広く活用されることを目的とします。

レッドリストに掲載された種について、生息状況等を取りまとめて編さんしたものがレッドデータブックです。

わ

ワンウェイプラスチック

ワンウェイプラスチックとは、一回使用されただけでごみ、または資源として回収されるプラスチック製品を指します。

日本政府は 2018 年（平成 30 年）に「第 4 次循環型社会形成推進基本計画」の策定し、今あるプラスチックごみを減らし、プラスチックの資源循環をさらに推進していくための戦略を掲げ、2030 年（令和 12 年）までにワンウェイプラスチックを累計 25%排出抑制する目標を設定しています。ワンウェイプラスチック削減の具体的な取り組みの一つとして、2020 年（令和 2 年）7 月から全国で始まった「レジ袋の有料化」があります。

第3次秋田県環境基本計画

令和3年3月
秋田県生活環境部環境管理課
